

高校生 の 部

高校生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう！

2030年に向けて—— 「守るもの」、「壊すもの」、 「創るもの」

今から15年後の2030年代、日本は、世界はどんな姿になっているでしょうか？
皆さんが今よりもっとワクワクした毎日を送り、社会も豊かになっている姿（様子）を描いてみてください。

「守破離（しゅはり）」という言葉があります。
剣道や茶道など「道」の世界で、修行の段階を表す言葉です。「守」で基本となる教え（型）を学んで身につけ、次に「破」で、「守」の段階で作上げた既存の殻を破って自分の型を見出し、そして最後の「離」で、「守」「破」で体得した型から離れ、独自の道を自在に作って、道を究めていくという考え（思想）です。

「守破離」のような視線で未来像を描けないでしょうか。
今あることの中で、まず残したい、尊重したい伝統や文化は「守る（守）」、次に旧態依然とした規制や人々の自由を奪う慣習などを「壊す（破）」、そして技術革新やグローバル規模での相互交流を通じて、全く新たな仕組みや価値を「創る（離）」。このような3つの活動や挑戦が過去から積み重ねられ、世界中で様々な発展が生まれて、今日に繋がっているとNRIは考えます。

未来は誰にも分かりません。2030年代にかけて起こりそうなことをイメージした上で、皆さんが望ましいと思う未来社会の姿を描いてください。
そのような新しい社会の実現を目指すために、何を「守り」、「壊し」、「創っていく」のか、その中であなたがどのように関わりたい（貢献したい）のかをまとめてください。

2030年代は、皆さんが社会の中核となって活躍する時代であり、皆さんの世代が「自分たちの未来を自ら切り拓いていく」という主体的な意思・責任感を持って、具体的な行動を起こすことが不可欠です。

皆さんの知識や実体験に基づいた独自の観点から、革新的な未来社会の姿を提案して下さることを期待しています。

*入賞論文は基本的に原文をそのまま掲載していますが、一部、表記統一などの調整をしています。



大賞 [高校生の部]

「地方院」構想

— 民主主義と地方を守り、無意味な議会を壊し、
私たちの議会を創る

宮崎県立宮崎大宮高等学校1年

橋本 康平 はしもと こうへい

政治への高い問題意識から、参議院に代わる「地方院」創設を提案。その斬新さや、「日本の政治を良くしたい、もっと地方の声を国政に届けたい」という高校生の立場からの強い想いが高く評価されました。設計の具体性、実現性も際立っていました。

「1人1票」の価値とは

現在問題となっている「1票の格差」。1962年に初めて参院選の無効を求めて提訴が行われ、現在では2009年から升永英俊氏を中心とする弁護士グループを中心に、各地で裁判が起こされ、違憲判決も数度出ている。同じ日本国民でありながら、住む地域によって1票の価値が違うというのは、民主主義上あってはならないことだ。2015年7月には、参議院の選挙区変更の可決により県をまたいでの合区案が国会で可決されたものの、依然3倍近い格差があり、抜本的見直しを迫る声大きい。

しかし、地方の声を国政に届けるという選挙制度の目的から見た場合はどうだろうか。県をまたいでの合区が進んでいけば、参議院議員が1人もいない県が出てくる可能性がある。これでは地方の声が国に届かなくなってしまう。もちろん、形式的に言えば、現在の状況では1人1票の価値は平等でないのかもしれない。だが違う見方がある。衆議院の選挙区で、東京14区は24.95km²なのに対し、北海道12区は14,740.11km²と、岩手県に匹敵する面積がある。これは約590倍である。面積の小さな区域では、ある程度地域が抱える問題は絞られるだろうが、北海道12区のように広大な選挙区だと様々な問題が地域内に点在しているため、1人の議員に膨大にやらなければならないことが発生してしまう。果たしてこれが平等だと言えるのだろうか。人口の3倍も大問題だが、面積の590倍も問題ではないか。選挙においては、1人1票であるため、人口割の議員定数の考えは理解できるが、住民1人あたりが管理する選挙区内の面積との比較も判断材料に含める必要があるのではないか。もちろん人はそれぞれ考え方が違うから、きっちり人数で区割りをするのが民主主義を守ることにつながるのは間違いない。しかし、地域を大切にできるという小選挙区制のメリットを考えた時、人口に関係なく、都道府県ひとつひとつが国政で意見を直接述べることが必要なのではないだろうか。

私は、民主主義と地方の声を守り、この現状を打破するため、「地方院」構想を提言したいと思う。

「地方院」とは

それでは、この構想の具体的な説明を行っていくと思う。地方院は参議院を廃止して国会に設置し、衆議院との二院制とする。地方院の議員は、各都道府県から2名ずつ選出する。都道府県議会議員から1名、また各都道府県に新たに設置する市町村議会の代表者の会議「市町村代表者会議」から1名選出する。どちらも1年ごとに改選する。100名程度の参議院より小さな院にし、原則政党の結成は認めない。また委員会は行わず、基本的に本会議のみを議論の場とする。また地方院の議員は国務大臣になる資格を有さないとともに、必要最低限の諸手当のみを支給する。

このように非常に小規模にしたのは、あくまで地方院の役割を「国会に地方の声を届けること」、「政府・与党の政策を、政策的な考えにとらわれず地方の目線のみで評価すること」の2つに絞ったからである。この2つだけでも衆議院の行き過ぎを防ぐことは十分可能であるどころか、地方と近い、つまり国民の意見が反映されやすくなるため、より国民に近い議論が行われるようになるであろう。また、小規模なため各地方に均等に発言力が与えられ、効率良く議論が行える。例えば、沖縄の基地移設問題では、政府が国会での議論と沖縄県との議論を別々に行っているが、地方院を導入すれば国政と地方自治のねじれ解消につながる事が期待できる上、その他にも、給与が要らないので予算を削減できるなど多くのメリットがある。

また、地方院導入に伴って、衆議院の権限は一段と増加する。権力だけではなく、国会運営に対する責任も大きくなる。よって、よりクリーンな国会運営が求められるようになり、衆議院にも良い影響がある。

参議院の廃止と地方院の特徴

私が参議院を廃止して地方院を置くという構想にした理由は、現在の国会運営を見る限り、参議院の存在意義が薄くなってきていることにある。本来、参議院は衆議院の行き過ぎを防ぐために設置されている。しかし、現在のように衆参両院で最大政党が同じ場合、議論に時間がかかることはあっても、参議院で覆られるという事例はほとんどない。また最大政党が違う場合、いわゆるねじれ状態も長期間にわたって続いたことはなく、むしろねじれになると審議が進まないため、国会運営が滞りがちになってしまう。今ここで参議院を廃止し、代わりに地方院を置けば、政党の考えにとらわれずに、地域にとって最善の選択をすることができる。また2015年7月15日の衆議院特別委員会では、安保法制に反対する野党議員がプラカードを掲げて審議を中断させようとしたことが話題となったが、地方院では政党がないためそのような妨害行為が起こることもなく、本質的議論に多くの時間を費やすことができるようになるのだ。

「地方院」の地方での効果

地方院の議員は、1年に1回改選される。これは地方の声を素早く国会に届けるためである。都道府県、市町村議会の議員は、地域に根差した活動をしている。実際私の住む地域でも、県議会議員が毎朝ボランティア活動をしているし、市議会議員は地域のイベントに頻繁に顔を出している。対して、ある宮崎県選出の国会議員のfacebookからは、東京での仕事が忙しく、なかなか宮崎に帰って地元の意見を聞く時間をとることができていないという印象を受ける。地方院では、1年に1回の改選により、より多くの地方議員が国政を経験できること、また仕事内容の簡略化により地域に根ざした活動を犠牲にしないで済むことで、地方議会の活性化を図ることができる。

また、小さな村議会からでも国政に関わるチャンスがあるため、特に過疎地域で進んでいる地方議会のいわゆるマンネリ化、例えば立候補者の固定化などを解消することも可能である。宮崎県諸塚村では、四十年にわたって村長選挙が行われていなかったが、2015年4月には現職に対抗して40代の新人が出馬し、選挙戦が行われた。なんと投票率は92%。国政選挙と比べると驚異的な数字だ。過疎地域の底力を感じる。この力を国政に活かすとともに、まだ潜在的な力を発揮できていない地域の底力を引き出すものこそ、地方院である。地方院の制度ができることで、意欲を持った若者が積極的に選挙に出て来るようになるのではないかな。

このように、地域に活力を与え、地方政治の変革のきっかけになる可能性をも秘めている地方院なのである。

おわりに

現在、日本は「地方分権」「道州制」など様々な形で地方の振興が叫ばれている。しかし、政治的側面から見れば、いくら自由に使える予算が増えようと、その予算が国から来ている限り国の影響力がまだまだ大きく、現状はそう大きく変わらないのではないかな。現在は、国から地方へという一方的な地方分権しか行われていない。これを変えるためには、もっともっと地方が国に介入していく必要があると思う。地方院構想はその一つの手段である。他にも国税を減らして地方税を上げるとか、国の力をできるだけ使わない形で地方に権限を持たせるべきではないかな。地方の意見をより国政に反映させることは、私たち一人ひとりが国政に近くなっていくことにつながる。まず、国民一人ひとりが、国政にも、地方政治にも関心を持つところから始めなければならない。

参考文献

- ・ 朝日新聞デジタル
<http://www.asahi.com/>
- ・ ZIPANGU Renaissance ホームページ
http://blog.livedoor.jp/zipangu_renaissance/
- ・ 特定非営利活動法人 一人一票国民実現会議 ホームページ
<http://www.ippyo.org/>

【受賞者インタビュー】

政治に対する想いや夢が整理できた



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

学校の夏期課題のひとつとして、自分の考えを自由に表現したいと思い、応募を決めました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

発想から1日で一気に書き上げました。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

字数制限内に自分の想いをまとめることが難しかったです。結果として書き切れなかったことも多かったことが、今回の反省点です。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分の政治に対する想いや夢が整理され、これからやりたいことが膨らみました。

——今、どんなことに興味を持っていますか？

18歳選挙権年齢引き下げの問題です。これによって政治がどう変わるのか、注目しています。



優秀賞 [高校生の部]

日本で本当にグローバルな 人材を育てるには

The Hills Grammar School 2年

江橋 朱里 えはし あかり

留学生活での観察や体験に基づき、グローバル人材の育成のためには日本独自の美德「思いやりの心」を守りながら自己主張力を鍛える場を創っていく必要があるという提案には、オリジナリティと説得力がありました。育成策の具体性も評価を得ました。

近年、日本を取り巻く環境は大きく変わってきている。国際化が進み、日本人が海外に進出する機会が増えている。2030年には、2020年の東京オリンピックを経て、国際交流がより盛んになっていることだろう。現在、日本は国を挙げてグローバル人材養成のために日本人の英語力強化に力を入れている。しかし、私は英語力強化ばかりに力を入れるだけでは世界に通用するグローバルな人材は育たないと考える。2030年代、私はオーストラリアでの生活を活かした教育者になりたい。私はグローバルな人材を育てるために、「思いやりの心を守ること」「学ば場での思いやりの心を壊すこと」「自己主張力を鍛える教育を子供たちに与える環境創り」が必要であると考えている。

日本が守っていかなければいけないのは、思いやりの心である。なぜなら私は、思いやりの心とは他文化には存在しない日本独自の美德であると考えているからだ。私は2年前から多民族国家と呼ばれるオーストラリアで生活をしている。大多数のオーストラリア人は、この200年の間に全世界からやって来た移民かその子孫である。私の通う現地の高校にも、ヨーロッパやアジアの様々な国の出身者がいる。私は今まで日本人として日本で生活していたため、日本という国を客観的に見る事がなかった。しかし、オーストラリアで生活を始めて日本を客観的に見るようになり、気が付いたことがある。それは、これからの社会において、日本の美德である思いやりの心は残すべきであるということだ。思いやりの心は相手の立場を押し量り、相手に余計な気遣いをさせず、また主張しないという意味である。この思いやりの心は、他文化には存在しない日本独自の美德である。これに気付かせてくれたのは、アメリカ人の母と日本人の父を持つハーフの友人である。彼女は災害後にとった日本人とアメリカ人の行動が同じ人間とは思えないと言った。2011年3月11日の東日本大震災後、多くの人々は家族や家を失うなど死と隣り合わせの生活に怯えていた。しかし、日本人はどんなに厳しい環境

に置かれても限られた食糧を分け合い、命を繋いだ。自分だけでなく皆が辛い思いをしているのだという思いやりの心が、日本人一人一人に意識せずとも存在していたからである。

一方、アメリカで大規模なハリケーンが起こった際、店の商品は略奪され、人種差別さえも起こった。似た状況下で全く違う行動が見られたのである。これは、日本人は幼い頃から身に付けた相手の立ち場を押し量る思いやりの心を持っているのに対し、アメリカは人種のるつぼと呼ばれ、多文化の人が共存しているため、個人を主張するという社会性が存在していることが原因である。

このように、思いやりの心こそ日本ならではの美德である。東日本大震災は多くの人々の命を奪った。しかし、日本の美德である思いやりの心までも奪うことはできなかったのである。したがって、私は2030年もその先の未来までも、思いやりの心を残していくべきであると考えている。

思いやりの心は守っていくべきであるが、私はグローバルな人材を育てるためには学びの場で思いやりの心は捨てるべきであると考えている。なぜなら私は、グローバルな人材を育てるには英語力強化よりも自己主張力を身に付けさせる方が重要であると考えているからだ。平成25年4月8日、自由民主党はグローバルな人材育成を目指した英語教育の抜本的改革について英語力の強化を含んだ文書を提出した。施策としては、英語教師について一定の英語力の義務化や、小中高等学校の生徒の英語に触れる時間の増加などである。

オーストラリアでの生活を始めて数カ月間、私は英語力不足のために友達ができず孤独であった。しかしながら、英語が少しずつ上達しても、現地の人々の会話についていけないのである。私が、現地の人に「日本は無差別に真珠湾を攻撃した」と言われた時、日本軍がそれに至った経緯を主張することができなかった。私はその社会的背景を英語で説明する能力はあった

が、主張をする勇気がなかったのである。なぜなら、私の日本人としての考えがオーストラリア人の気分を害してしまうと考えたからである。それは、日本独特の思いやりの心の表れであった。英語の能力はあっても、相手を配慮し過ぎて自己主張力のある外国人に対応できないのである。私は多民族の中で生活をして、彼らの自己主張の強さに驚いた。それと同時に、思いやりの心を大切に過ぎる日本人の社会性に不安を覚えた。私が考えるグローバルな人材とは、言語に長けているだけでなく、自分というものに重点を置きながら他文化を理解し、多文化を尊重できる力を持っている者だ。したがって、いくら自由民主党が国を挙げて英語力強化を推進しても、相手を気にし過ぎる社会性が身に付いた日本人が、他文化を理解し多文化を尊重できるようグローバルな人材に育つことはないのである。

したがって、思いやりの心を守りながら、学びの場では思いやりの心を捨て、自己主張力を鍛える場を創っていかねばならないのである。現代の日本の授業形態の多くは、教師が指導権を握り、教師の板書を主軸とし生徒が発言をするときは手を挙げなければならない。一方でオーストラリアの授業形態は、教師よりも生徒が中心となって展開している。板書を単純にノートに写すよりもディスカッションによる生徒の発言に重点を置いている。他人が自分の考えに異議を唱えようと、構わずまたそれに異議を唱える。討論は相手を納得させることができるまで続けられる。

今までに両国の異なる授業形態を経験した私が、2030年代に望ましいと思う授業形態は、学年ごとに3段階に分かれた自己主張能力を身に付けるということである。小学校2年生までは、日本人として日本の美德である文化は身に付けておくべきであるため、この授業形態は小学校3年生から始まる。まず、小学校3年生から6年生までは、集団の中で自分の意見を主張できる能力を身に付ける訓練をする。そのため、授業中に集団に分かれて意見交換をする時間も設ける。教師が授業の初めにその日話す話題について生徒に投げかけ、生徒が集団になってそれについて様々な視点から意見を出し合う。そして、集団で考えたことを皆の前で発表する。次に、中学校時代は自己主張能力を確実なものとするために、定期試験の他にその単元で習ったことについてのプレゼンテーションを実施する。プレゼンテーションの課題は教師によって出題され、生徒はそれに対し自ら調べ、自分の答えを発表する。自分の意見を皆に理解してもらうことは、自分の意見を主張する上で重要なことだ。高校生時代には、グローバルな人材を育てるために重要なグループディスカッションを実施する。対立する意見を理解しながら自己主張を行う必要がある。しかし、前の2段階を踏んでいるため、自分の意見を主張するための力は十分備わっているはずである。

15年後の2030年、日本はより国際化が進んでいるに違いない。私の頭の中には、自分に重点を置き、他文化と多文化を尊重しながら世界中で多くの日本人が活躍する未来社会図がすでに完成している。これを現実にするために、思いやりの心を守りながらも、学ぶ場での思いやりの心を壊し、そして、自己主張力を鍛える教育を子供たちに与えることができる環境を創るべきである。

参考文献

- ・ 鈴木孝夫『ことばと文化』岩波新書、1973年
- ・ 金田一春彦『ホンモノの日本語を話していますか?』角川oneテーマ21 角川書店、2001年
- ・ 自由民主党教育再生実行本部「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」平成25年4月8日
https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/pdf/pdf112_1.pdf

[受賞者インタビュー]

教師として 日本の未来に貢献したい



——コンテストに応募した理由、きっかけは?

私はオーストラリアで生活を始めてから、「海外に進出するには英語力を身に付ければ良い」と考えている日本人に疑問を持ち始めました。でも、この思いを伝える場がありませんでした。コンテストに応募したら、日本の未来について考えるだけではなく、書くことにより私が教師として日本の未来に貢献したいという夢に実行力を持たせ、伝えることができると思いました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか?

書き始めてから書き終わるまでは1週間ほどでしたが、自分が書きたいことを頭の中で整理するには時間がかかりました。

——この論文を書く上で苦勞したことはありますか?

書きたいことを頭の中では整理できても、3,000字にまとめることがとても大変でした。

——今、どんなことに興味を持っていますか?

日本の教育、日本のセンター試験廃止についてです。



優秀賞 [高校生の部]

2030年バイキング式社会の 実現に向けて

神戸朝鮮高級学校3年

金道慶 さん とぎょん

2030年の活気ある日本社会のためには、ライフステージに応じて柔軟な働き方が選択できる「バイキング式社会」の実現が必要であると力強く主張。高校生らしい夢や視野の広がり、それによって実現される多様な働き方の具体的な記述が評価されました。

1. 2030年の日本

2030年の日本を予測したデータがある¹⁾。人口に占める65歳以上の高齢者の割合が30パーセントを超える超高齢社会が到来し、現役世代1.7人で1人の高齢者を支えなければならなくなる。また、ひとり世帯が全体の37.4%を占める。ひとり暮らしは家族同士の支え合いができないことから、失業や病気といったリスクに弱い。労働力人口は少子高齢化の影響で激減するというのに、ニート(若年無業者)の数は増加し続け、働き手の不足が叫ばれる一方で非正規雇用率は上昇する。2030年には、15歳から34歳のパート・アルバイト・契約・派遣社員等の割合が4割近くに増えるとみられている。非正規雇用者は正社員と比べて給料も低く、雇用も不安定である。それは、20歳から34歳の若者たちの親との同居率を高めることにつながる。経済的に不安定で未婚である彼らの同世代人口に占める割合は、男女共に50%を超えると予測されている。人口は減少するが、生活保護受給者の数は増え続け、300万人に達するであろうと予測されている。日本の財政は破綻しているかもしれない。

私は、我々高校生が30代を迎えている2030年の日本を、決してこの悲観的なデータの予測通りにしてはならないと強く思う。2030年の日本を世界がうらやむような社会とするために、私は本論で、これからの15年間の日本の「新しい働き方」に基づいたバイキング式社会の実現を提案する。

2. 守るもの、壊すもの、創るもの

日本がこれから先も守るべきもの、それは平和である。70年間、どの国とも戦火を交えず1人の戦死者も出さなかったことは、日本が世界に誇れることである。しかし、たとえ戦争がなくても、貧困や環境破壊、感染症や天災の恐怖は私たちの命を脅かすものである。日本は今まで多くの困難にも知恵を絞り、乗り

越えてきた。まだまだ問題点は多くあるが、それでも国民皆保険制度を実施し、公害対策に取り組み、感染症対策や風水害の被害の防止のために多くの事業を実施し、今では世界の国々から多くの視察団が訪れるまでになっているし、日本は多くの開発途上国の発展のモデルとなっているのである。

本当の平和とは、明日を信じられることである。戦後の日本が明日を信じて生きられる社会を作ったことが、今日の日本の経済的な発展にもつながっているのだ。何よりも平和を守ることが大切である。

それだけではない。日本がこれからも守っていくものは、「和魂洋才」の精神である。戦後の日本の製造業は、欧米に30年で追いつき追いつ越してしまった。このキャッチアップの速さは、歴史的に日本人が異質で高度な文明・文化に触れたとき、それを素直に評価して猛烈な勢いで採り入れるという特性に由来する²⁾。しかし、私が言う現代の「和魂洋才」の「洋」は、従前の西洋だけを指すものではない。それは世界中のすべての先進的な技術や制度を意味するものである。現在、遅れをとっていると指摘されているマルチメディアの分野でも、必ず日本は和魂を持って自分のものとして消化し、より高度なものへと発展させるであろう。

2030年の数々の問題を解決し、日本が「和魂洋才」を持ってより良い社会へと発展するためには、現在の日本人の働き方を根本的に「壊す」ことが不可欠である。従来の「新卒で定年まで同じ会社で働くことがベストな働き方」だという考え方を壊さなくてははいけない。「～でなくてははいけない」というmustからの脱却が求められている。2015年の今も、多くの日本人は平和な社会で暮らしながらも、心のどこかでは「今のような働き方でいいのだろうか」「もし働けなくなったらどうすればいいのだろうか」という不安の中で、日々の雑事の中でそれをごまかしながら生きているのではないだろうか。しかし我々は、2030年のデータが真実であることが証明される日に毎日近づいている。

2030年という明日を信じていくためには、新たな創造が必要である。私が提案する「バイキング式社会」とは、好きなものを好きな分だけ自分で取って食べるという食事方式からとった言葉である。例えば、超高齢社会が到来すると予想されるが、60歳や65歳という定年制を廃止するのだ。本人がもっと働きたいと希望し、会社にも利益が出るのなら、何歳になろうか働けるようにするのだ。それとは反対の考え方で、40歳をひと区切りとして会社から一度退き、大学院や研究所などで学び直すことを可能にする。または、本人の希望があるのなら、全く違う分野で働き、セカンドキャリアを積んでもらう。

少子化による労働力不足の解消には、女性の社会進出が効果的である。バイキング式の働き方は、より効果的に作用するであろう。子どもがまだ小さくて保育園にも預けられないうちは、インターネットを活用したリモートワーク（地方でネットを利用して働く）やクラウドソーシング（ネットによる仕事の発注とその請負）を活用し、子どもの成長に応じて働き方をバイキングしていくことを可能にすればよいのである。もちろん女性に限定されず、男性こそ従来の「会社第一人間」から自分のライフスタイルに合った働き方で子育てに参加することが可能になる。

また、バイキング式の働き方では、障害を持った人や人間関係に不安が強い人、健康に自信のない人も、できる範囲で仕事を選択することができるのだ。

ネット環境があれば、世界中を相手に自宅で仕事ができる。日本で就職するのではなく、日本にいながら外国の企業で働くという働き方もバイキング式働き方のひとつである。

バイキング式働き方は、日本人だけに限定したものではない。日本で働くことを希望する多くの外国人にも、日本に来てもらうのだ。ネット環境の世界的な発展により、日本語が堪能で日本が大好きな外国人が増加している。日本の社会を日本に住むみんなので支え合うのである。

3. バイキング式社会——日本の実現のために

自分の希望や条件を優先し、フレキシブルに働くことのできる社会が、私の提案するバイキング式社会である。人生は何があるか分からない。しかし、どういう形であろうと、人間は社会にコミットして生きて行くことを本能的に望むものである。年齢や性別は勿論、学歴や国籍の違いで働くことが決まる社会ではなく、誰もが自分の生をより良く生きることのできる社会——バイキング式社会の実現こそが望まれるのだ。その実現のためには、既得権を守るためだけのような規制を廃止し、より柔軟な法律に改正することが政治に望まれる。多様な働き方を奨励し、そのための起業やネット環境の充実や、多様な生き方があり働き方があるという教育を早い段階から始めることに力を注ぐことが、バイキング式社会の実現を左右するであろう。

これからの世代がわくわくする社会にするための改革、いや、革命が必要であろう。新しい「和魂洋才」が2030年の日本を世界で最も住みやすい社会にするということを、私は信じている。

文中注

- 1) NHK オンライン 首都圏プロジェクト「プロジェクト2030」第1シリーズ「2030年予測データ」
- 2) 石井威望「日本人の技術はどこから来たか」PHP研究所、1997年

【受賞者インタビュー】

今まで関心の
なかったことにも
視野が広がった



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

国語の先生に勧められて応募しました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？
夏休みの2～3週間ほどで書きました。

——この論文を書く上で苦勞したことはありますか？

書く内容をまとめて、自分の言葉で表現することが難しかったです。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

今まであまり関心のなかったことにも視野を広げられたことです。

——今、どんなことに興味を持っていますか？

海外に留学して、自分の知らない世界を見たいです。



優秀賞 [高校生の部]

世界に目を向けさせるために、 「世界問題」の授業を行おう

千葉県 私立 市川高等学校 2年

近藤 柚香 こんどう ゆか

義務教育の学年ごとに世界で起こっている問題を学び、世界への視野を段階的に広げていく教科、「世界問題」を提案。論理的に組み立てられたプロジェクトである点や、日本の教育を変える実効性に、審査委員の評価が集まりました。

今回この小論文に取り組むにあたって、「壊さ」なければならぬほどの大きな問題点が自分の身のまわりにあるのかどうか、考えてみた。改善すべき点、手直しが必要な点などは思いつくのだが、どうしても「壊すべきもの」が見当たらない。生命が脅かされることのない安全な社会、整備された教育システム、病気になるばききちんとした治療を受けることができるし、おいしくて安全な食べ物も手に入る……。一体何を「壊す」必要があるのだろうか。

しかしこの夏、私は、そのような意識を変える経験をした。外国の大学生とディスカッションをするプログラムに参加したのだ。そのプログラムで世界の貧困問題について話し合ったとき、1人の学生にこう指摘された。「日本人は裕福で不自由のない生活をしているから、世界中で起こっている様々な問題に対して無関心である。だから、それらの問題がいかに深刻なのか、自分たちがいかに恵まれているのか分かっていないのではないか」と。

日本人も、世界中で起こっている様々な問題を知らないわけではない。高度に情報化された現代においては、得ようと思えば、ありとあらゆる情報が手に入る。しかし、この指摘によって、私は単に「知っている」ということと「分かっている」ということは異なるのではないかと気付かされた。日本の学生と異なり、外国の学生は世界で起こっている問題に真摯に向き合い、解決しようとする行動力を持っている。

日本に住んでいる人々のほとんどは何不自由なく暮らし、飢えに悩まされることも危険にさらされることもない、自分たちの現状に満足している。だから、外国では十分に食べ物もなく戦争やテロに巻き込まれている人々がいることを知っただけで、自分たちに直接関係がないために、その問題を深刻に捉えることがない。それは、本当の意味では分かっていないということである。この「自分たちの現状に満足」しているという内向的な殻こそ、私たちが壊すべきものなのだ。

一方、日本人には道徳心や思いやりがある。小さい頃から、

「人の気持ちを考えなさい」「相手の立場になって考えなさい」と教育されるため、自分だけ良ければいい、という考え方をする人は少ない。ずっと日本で生活しているとそれが普通だと思ってしまうが、他の国には、自分本位な考え方をする人が多いようである。その証拠に、インターネットには、日本に来た観光客が日本人のちょっとした心遣いに感動した、というような話があふれている。このような「思いやりの心」は「守るべき」ものだと考える。世界中で起こっている深刻な問題を本当の意味で理解した時、思いやりの心を持った日本人ならば、問題を解決するために何ができるのか、何をすべきなのか、考えるようになるのではないだろうか。

「自分たちの現状に満足」している内向的な殻を壊し、日本人の持つ思いやりを世界で起こっている問題の解決に役立てるために、私は義務教育の小学校と中学校で週に一度「世界問題」という教科を設けて授業をすることを提案する。「世界問題」の授業では、9年間を通して、世界で起こっている問題を、単なる知識として覚えるのではなく、深く理解し、自分たちの力で何ができるかを考えることを目的とする。

小学校の6年間では、主に世界で起こっている問題は何があるのかを学ぶ。どういう問題が起こっているかを知るだけではなく、なぜ起こっているのか、それによって誰がどのように苦しんでいるのかを学ぶことで、日本人の自分たちがどれだけ恵まれた環境にいるのか、世界で今起こっている問題がどれだけ深刻なことかを実感することができる。下学年では、外国の自分と同じ年の子供たちの生活を学ぶ。例えば、毎朝遠くまで水を汲みに行っている子、命の危険にさらされながら学校に通う子、家のために学校にも行けず働いている子などについて学べば、自分の恵まれた環境を自覚することができる。上学年では、下学年の個人と個人の比較とは違い、社会や国の単位で何が起こっているのかを学ぶ。アフリカでの貧困問題やシリアで起こって

いる紛争について学び、下学年で学んだ、同じ年の子供たちがさらされている状況は何か作り出しているのか、その原因を考える授業である。

中学校の3年間では、小学校で学んだことを元にして、自分たちがどうすれば問題解決に貢献できるかを考え、それを実践に移す授業を行う。4、5人1組でグループになり、1年を通して、グループごとのテーマに沿って、問題解決のためのプロジェクトを作っていくのだ。中学1、2年生の時には、自分たちの力で実現可能なプロジェクトを作っていく。例えば、使わなくなった文房具やランドセルを集めて外国の子供たちに寄付するなど、学校の生徒や近所の人々の協力を求めてプロジェクトを行うのもいいだろう。学校の授業の一環として行っている旨を伝えれば、学校に通っている子供たちがいない家でも、快く協力してくれるはずだ。自分たちでプロジェクトを作り、それを実践していくことで、自分たちの力でもできることがあるのだという意識を作ることができる。中学3年生では、将来的に実現可能な、大きなプロジェクトを作る授業を行う。自分たちが何をすればいいかを考えるのみではなく、日本がどうしたらいいか、世界がどのように協力すれば問題解決に向かうのかも考えることを目的とする。貧困による飢餓や世界で起こっている紛争など、どんな国からの協力が必要で、どれだけの時間と人手を要するのかを実際に考えることで、自分たちには関係ない問題だという意識を、自分たちが行動を起こさなければならない、自分たちが動けば問題の解決につながるかもしれないという意識に変えることができる。

私たちが大人になり、社会で活躍できるようになっている頃には、様々な問題が現在よりも深刻な状態になる。例として挙げられるのは、人口の増加による食糧問題や地球温暖化である。その時に、社会を動かし先頭に立ってゆく私たち日本人が、世界で起こっている問題に関心を持ち、解決策を打ち出すことは、問題解決への大きな力になり得る。そのためには、子供の頃から世界で起こっている問題を知り、解決策を考えようとする意識を育むことが必要なのだ。

[受賞者インタビュー]

自分の想いを 論文にまとめることで 世界の問題に向き合えた



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

学校の夏休みの課題でした。

—— この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

実際に文章にまとめた時間は1日でしたが、自分の考えをまとめたり、プランを考えることには2週間くらいかけました。

—— この論文を書く上で苦勞したことはありますか？

自分の考えを具体的にプランの形にすることには苦勞しました。

—— この論文を書いたことで良かったことはありますか？

今まで漠然と考えていただけだったものを具体的な形にできたことです。このような機会がなければ、世界の問題に真摯に向き合うことはなかったと思います。

—— 今、どんなことに興味を持っていますか？

海外への旅行や留学です。今回の小論文コンテストの表彰式で、海外経験を持つ人とたくさん話げできたことがきっかけです。